

平成18年4月6日 第16回基本政策部会

横浜市の道路整備について



横浜の道路の歴史的経緯



横浜の街は開港以来港を中心に発展

港のある都心部から、東京や周辺地域に向かう放射状の道路は比較的発達

しかし、環状道路が不十分なため、 渋滞が日常的に発生

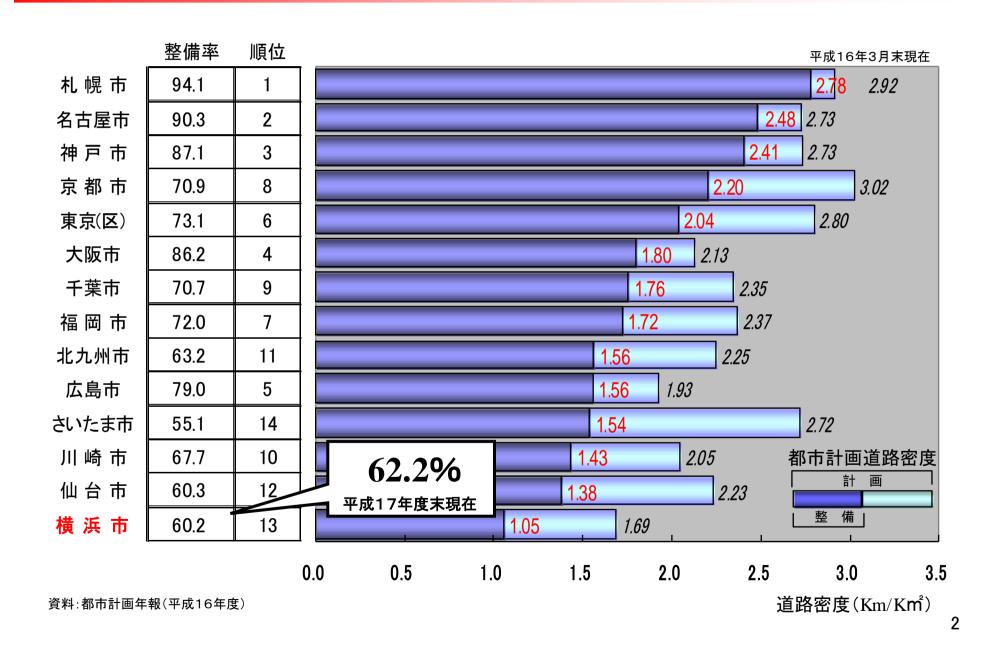
高度成長期には、周辺部において、 大規模な住宅開発が続き市街地が拡大 周辺部の道路整備は追いつかず、幹線道路や

最寄駅に連絡する道路整備が遅れている。



都市計画道路の整備率と計画密度 会横浜市道路局 ROAD & HIGHWAY BUREAU

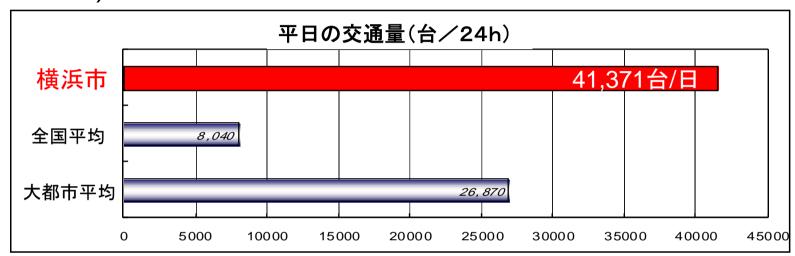




道路の交通量及び旅行速度

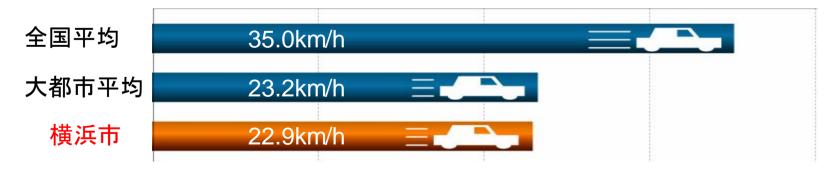


(交通量)



(旅行速度)

平日の混雑時旅行速度(km/h)



道路整備の基本方針



市民生活と経済活動を支える「快適で便利な交通網」の実現を目指し、次の3つを柱とする、体系的な道路ネットワークの整備を進めています。

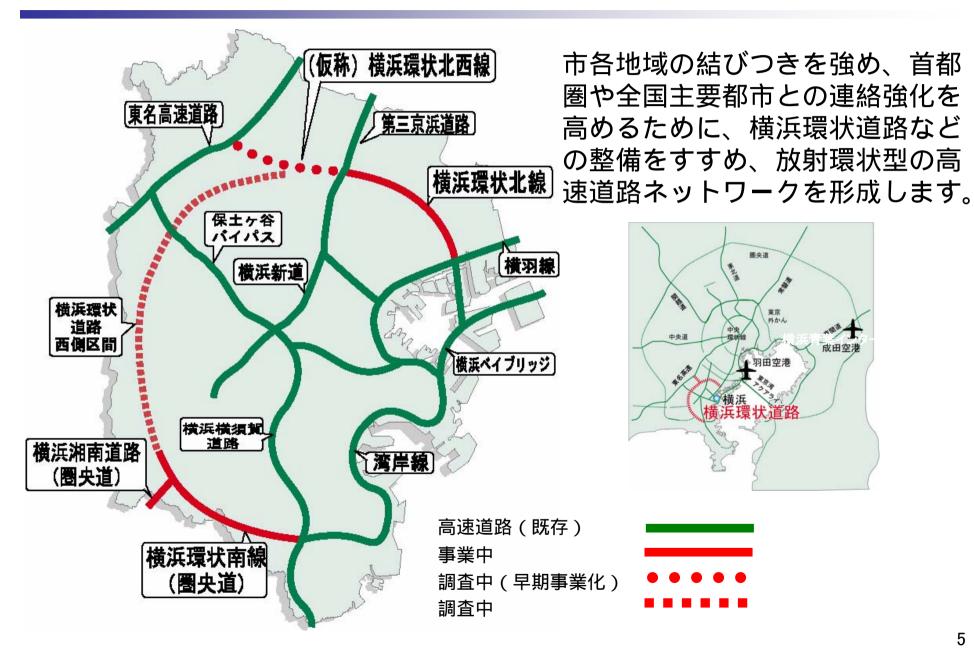
高速道路の整備 幹線道路の整備 地区幹線道路の整備



基本方針

高速道路の整備

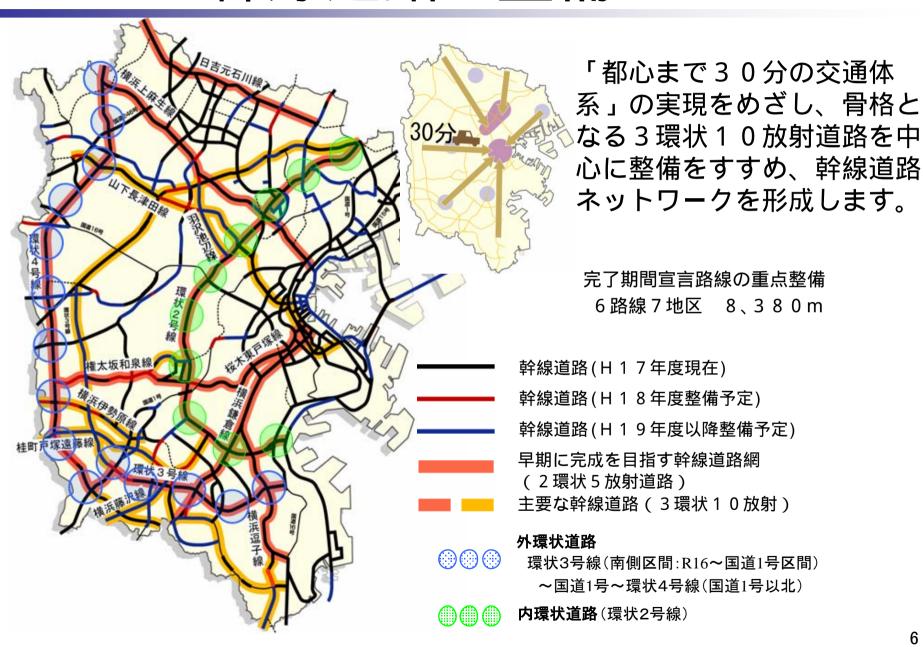




基本方針

幹線道路の整備



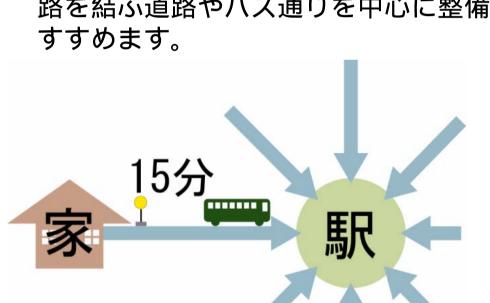


基本方針

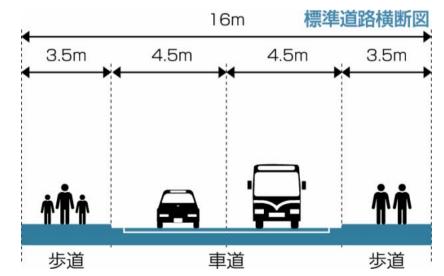
地区幹線道路の整備

⇔横浜市道路局ROAD & HIGHWAY BUREAU

「最寄り駅まで15分の交通体系」の実現をめざし、住宅地と最寄り駅や幹線道路を結ぶ道路やバス通りを中心に整備をすすめます。



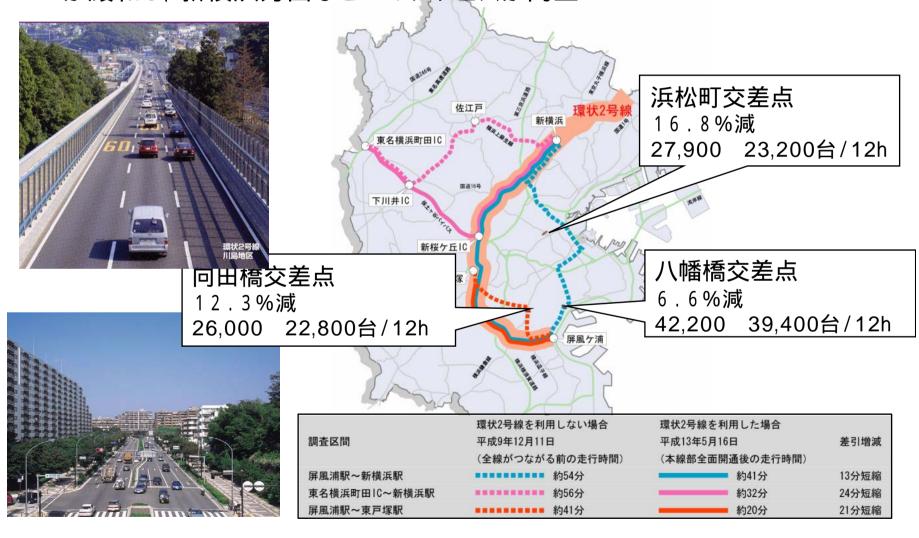




幹線道路の整備 環状2号線の整備効果



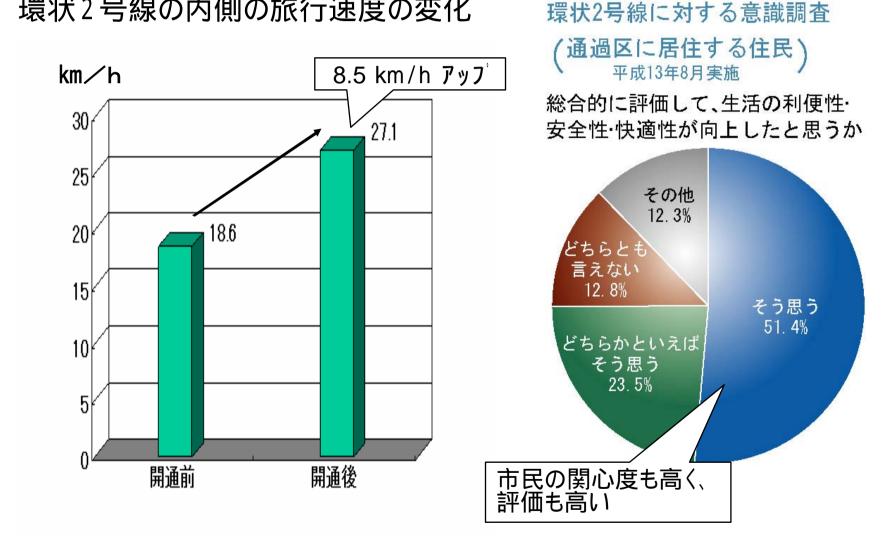
環状2号線の全線開通(H13年3月)により、環状線内側交差点の混雑が緩和し、新横浜方面などへのアクセスが向上



環状2号線の整備効果 幹線道路の整備



環状2号線の内側の旅行速度の変化



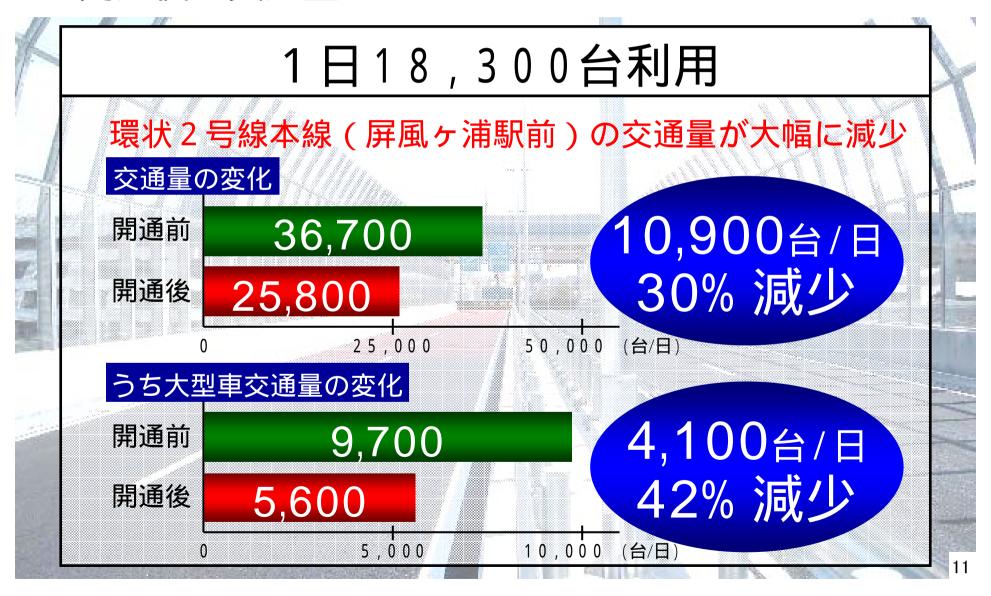
幹線道路の整備 環状2号線屏風ヶ浦バイパス



幹線道路の整備 環状2号線屛風ヶ浦バイパス

開通後の交通量





幹線道路の整備 環状2号線屛風ヶ浦バイパス

開通後の交通量





踏切の解消 相模鉄道本線 連続立体交差事業





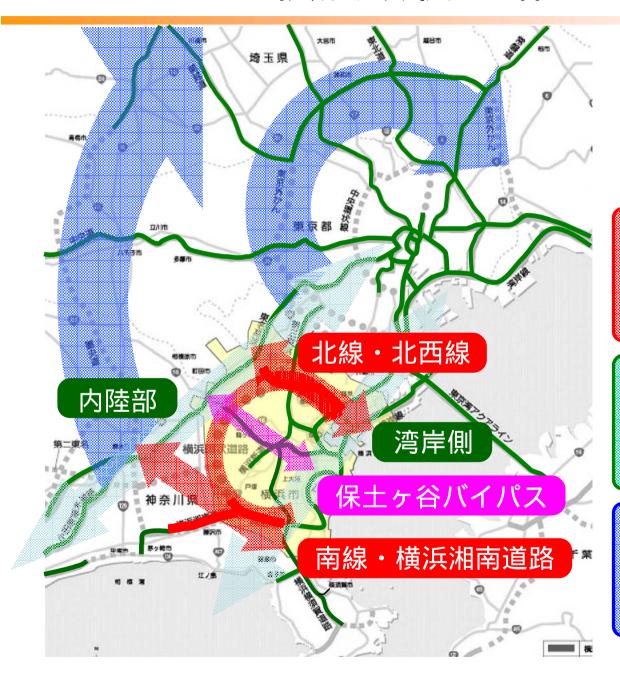




事業年度 H14年度~H24年度 事業費 約379億円(連立のみ)

高速道路の整備 横浜環状道路





ネットワークと 横浜環状道路

横浜環状道路は・・・

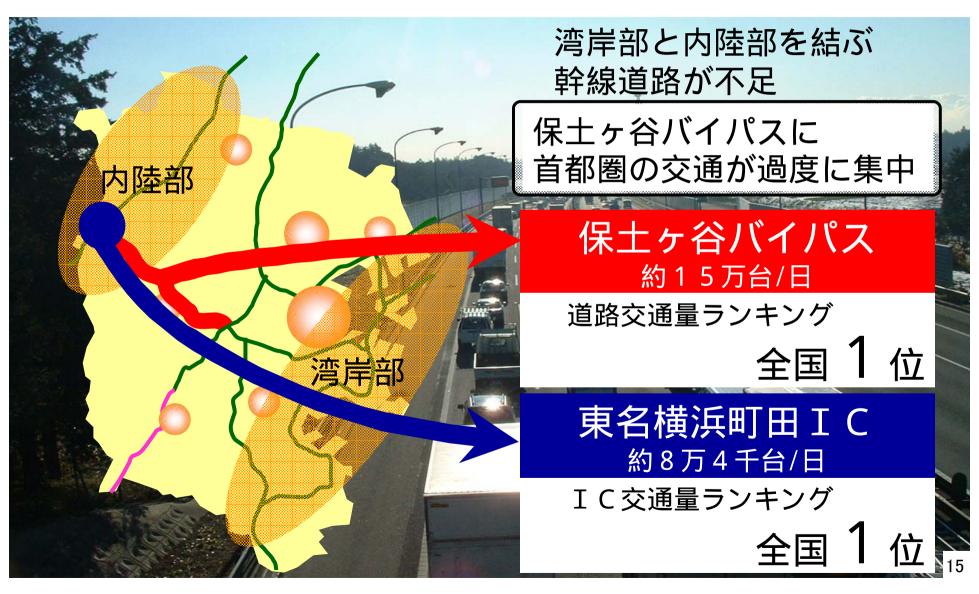
横浜市の骨格となる 環状のネットワーク を形成

東京方向へ向かう 湾岸部と内陸部の 軸を連絡

首都圏における 環状のネットワーク 形成に寄与



湾岸部と内陸部を結ぶ道路交通の現状





北線・北西線による効果



横浜港と東名高速道路 のアクセス向上

東名 大黒ふ頭 保土ヶ谷 B P 使用時比較 20~40分短縮

市北西部と横浜都心・湾岸エリアの連絡強化

青葉区 羽田空港 ^{空港バスの所要時間} 20~60分短縮

→ 横浜市道路局 ROAD & HIGHWAY BUREAU

北線・北西線による効果



保土ヶ谷バイパスに 集中する交通を分散

保土ヶ谷バイパス の交通量 約1割減

道路ネットワークの 信頼性向上

保土ヶ谷バイパスが 事故等で通行止め時 う回路の役割

市域の交通が円滑になり経済効果が期待

北西線整備による 便益 年間 約400億円



北西線の整備に向けて

PI(パブリック・インボルブメント)手法による計画

平成15年6月 計画検討の開始

平成16年3月 計画のたたき台 公表

平成16年9月 概略計画の検討状況 公表

平成17年1月 「概略計画の案」 公表

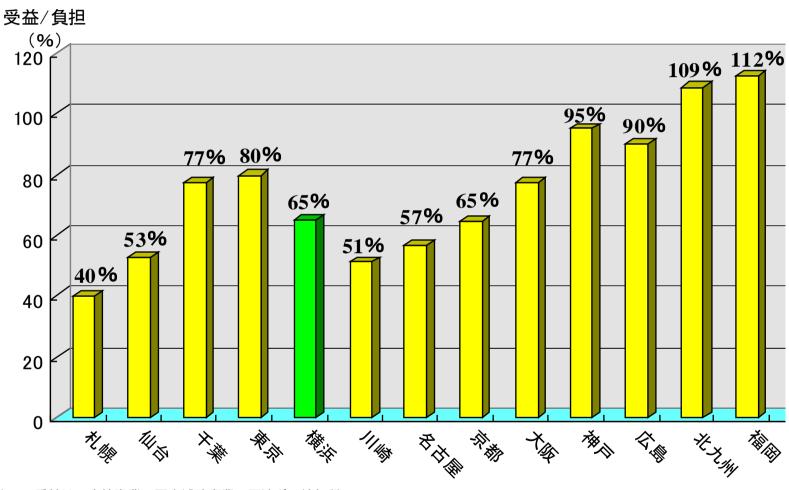
平成17年8月「概略計画」 公表

現在 環境影響評価などの計画段階について調整中

道路特定財源



道路特定財源の受益と負担の比率



注 1 受益は、直轄事業、国庫補助事業、石油ガス譲与税、 地方道路譲与税、自動車重量譲与税の合計

注 2 負担は、燃料小売業販売額や自動車保有台数を基に推定した揮発油税 石油ガス税、自動車重量税、地方道路税の合計

資料 道路統計年報(平成14年度) 商業統計表(平成14年度) 市区町村別自動車保有車両数(平成15年度)

道路特定財源



道路特定財源の確保と都市部への重点配分の要望

都市の基盤である道路をすすめていくため、道路特定財源を確保し、必要な措置を講ずること。

特に、都市部では、交通需要が多く、道路整備による波及効果が大きいことから、道路特定財源の都市部への税源移譲や重点配分を行うこと。

その際には、配分基準を現在の道路延長や面積などではなく、例えば揮発油販売量や登録自動車数にするなど、道路の利用実態をより反映したものとなるよう見直すこと。





